

## 平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東  
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197  
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月9日 配当支払開始予定日 平成29年1月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績（平成28年5月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	258,083	2.1	14,324	43.0	13,531	37.5	8,923	56.4
28年4月期第2四半期	252,877	8.1	10,014	22.3	9,844	22.8	5,706	30.3

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 6,840百万円 (12.0%) 28年4月期第2四半期 6,108百万円 (11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	71.27	71.09
28年4月期第2四半期	45.08	44.97

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第2四半期	287,805	131,318	45.3
28年4月期	287,702	127,215	43.9

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 130,304百万円 28年4月期 126,209百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年4月期	—	20.00	—	—	—
29年4月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

### 3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	2.0	20,500	18.9	19,500	29.4	12,000	39.3	94.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日（平成28年12月1日）公表いたしました「平成29年4月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期2Q	89,212,380株	28年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	29年4月期2Q	530,079株	28年4月期	535,579株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期2Q	88,677,462株	28年4月期2Q	88,676,801株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	76.27	76.09
28年4月期第2四半期	50.08	49.97

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年4月期	—	25.00			
29年4月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)
第1種優先株式	円 銭
通期	104.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想については、本日(平成28年12月1日)公表いたしました「平成29年4月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年4月期2Q 34,246,962株 28年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

29年4月期2Q 113,598株 28年4月期 110,038株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期2Q 34,135,053株 28年4月期2Q 34,142,119株

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、アジア新興国等の景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題などの影響もあり、先行きの不透明な状態が続いております。

飲料業界におきましては、各社の販売競争が継続するなか、天候に恵まれた地域はあったものの、消費者マインドには足踏みが見られ、経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況のなか、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,580億83百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益143億24百万円（前年同期比43.0%増）、経常利益135億31百万円（前年同期比37.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、89億23百万円（前年同期比56.4%増）となりました。

売上高	2,580億83百万円（前期比2.1%増）
営業利益	143億24百万円（前期比43.0%増）
経常利益	135億31百万円（前期比37.5%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	89億23百万円（前期比56.4%増）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <リーフ・ドリンク関連事業>

国内においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、社内資格制度である「ティーテイスター資格」を保有する社員自ら、急須で入れたお茶の実演販売や試飲会などの活動を通して、高価格帯のパック茶販売を強化しております。苦み、渋みが少なく、甘みを愉しめる「水出し緑茶」を積極的に提案し、夏場のリーフ市場拡大を行ってまいりました。またプレミアムティーバッグシリーズをはじめとして、パウダータイプのインスタント緑茶などの手軽にご賞味いただける簡便性商品が、国内のみならず外国人観光客の皆様にもご好評をいただいております。

飲料（ドリンク）製品につきましては、主力製品であります「お〜いお茶」において、「お〜いお茶 絶品ほうじ茶」「お〜いお茶 抹茶入り玄米茶」「京都宇治抹茶入り お〜いお茶」などの消費者の嗜好にあわせた商品が好調に推移しております。平成28年8月より「日本の秋をもっとおいしく」をテーマに、秋に向けて「紅葉パッケージ」を展開しました。当グループでは、「茶産地育成事業」を推進しており、主に九州地区において、耕作放棄地を積極活用するとともに、生産性と環境保全を両立した大規模茶園経営のもと高品質で安定した原料調達を実現しております。この「茶産地育成事業」によって香りにこだわって育てられた「お〜いお茶専用茶葉」の使用量を増やし、急須で入れたお茶本来の香りとおいしさを追求するとともに、「お〜いお茶」ブランドの更なる価値向上を図ってまいりました。

日本茶・健康茶におきましては、主力製品であります「健康ミネラルむぎ茶」が好調に推移しております。

コーヒー飲料におきましては「TULLY'S COFFEE」ブランドシリーズが、ボトル缶を中心に引き続きご好評をいただき、更に販売数量を伸ばすなど、業績の向上に寄与しております。

紅茶飲料におきましては「正統なのに、独創的。」をキャッチコピーに「TEAs' TEA NEW AUTHENTIC」として、新しい本物のおいしさをお届けするブランドに生まれ変わりました。

販売活動を取り巻く厳しい経営環境において、前述の各種政策に加えて、小型容器を中心とした主力ブランド強化、更なる原価低減、費用対効果を意識した販売促進費の更なる管理強化、各エリア毎の業績管理強化を行い、引き続き収益性の改善に努めてまいります。

チチヤス(株)においては、広島県を中心とした乳類及び発酵乳等の積極的な販売に加え、当社との共同開発によるブランドシナジーを拡大しております。また、ネオス(株)は、西日本に強い販売チャネルを持っており、当グループの自動販売機事業に関して、継続的に収益性を高める基盤づくりを行っております。

海外においては、茶葉（リーフ）製品につきまして、「グローバルブランド」で展開する抹茶グリーンティーの販売により、米国、豪州、東南アジアを中心に積極的な海外展開を行ってまいりました。

飲料（ドリンク）製品につきましては、ITO EN(North America) INC. において、和食や抹茶の世界的ブームや健康志向の高まりを背景に、「お〜いお茶」などの無糖茶飲料が順調に売上を伸ばしております。また、米国を中心にコーヒー豆の栽培から販売までを行うDistant Lands Trading Company, Inc. においては、主要顧客であるフードサービスチェーンへの当グループ製品の販売など、引き続きシナジー効果を追求してまいります。

2020年に東京で開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けて、国内外において、茶葉（リーフ）製品および飲料（ドリンク）製品の積極的な販売活動を継続していくとともに、当社独自の「茶畑か

ら製品まで」のビジネスモデルを最大限に活かし、世界に健康で豊かな食生活への新たな価値を提供していくため、「伊藤園」から世界の「ITO EN」として、さらなるブランドの確立を目指してまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は2,402億79百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は128億33百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

#### <飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、チョコリスタ（SHAKE）等の季節商品を中心にドリンク類が好調なことに加え、パスタなどのデリカ類やサンドイッチ類につきましても、ご好評をいただいております。また、新規出店も順調に進み、総店舗数は658店舗となりました。引き続き積極的な投資とあわせて既存店舗の改装などによる活性化を図り、店舗競争力を強化することで、スペシャルティコーヒーショップとしての更なるブランド強化を図ってまいります。

この結果、飲食関連事業の売上高は149億28百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は16億91百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### <その他>

Mason Distributors, Inc. におきましては、サプリメントの販売が好調に推移し、増収増益となりましたが、為替変動の影響を受けております。

この結果、売上高は28億75百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業利益は4億30百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

### 【資産】

資産は前連結会計年度末と比較して1億2百万円増加し、2,878億5百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「現金及び預金」が27億66百万円増加、「受取手形及び売掛金」が10億49百万円増加、「商品及び製品」が13億67百万円減少、「その他の流動資産」が12億68百万円減少、「のれん」が16億28百万円減少したことによるものです。

### 【負債】

負債は前連結会計年度末と比較して39億99百万円減少し、1,564億86百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」が38億21百万円減少したことによるものです。

### 【純資産】

純資産は前連結会計年度末と比較して41億2百万円増加し、1,313億18百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する四半期純利益」89億23百万円による増加、「剰余金の配当」により26億26百万円減少したこと、「為替換算調整勘定」が22億42百万円減少したことによるものです。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、158億17百万円の収入（前年同期は131億46百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前四半期純利益133億49百万円、減価償却費60億63百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加13億88百万円、仕入債務の減少36億97百万円があったことによるものです。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億5百万円の支出（前年同期は31億30百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、設備投資による支出44億69百万円があったことによるものです。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億36百万円の支出（前年同期は93億51百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、ファイナンス・リース債務の返済による支出52億91百万円、配当金の支払26億22百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して27億66百万円増加し、560億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、平成28年6月1日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

詳細につきましては、平成28年12月1日公表の「平成29年4月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当グループが保有する工具、器具及び備品並びにリース資産のうち、自動販売機については、従来、耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間において、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

当グループでは、従前より高性能な自動販売機の導入を進めてまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、高性能な自動販売機が長期間使用できることが顕在化いたしました。これにより、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、8年にわたって費用配分することが当グループの実態をより適切に反映できると判断しております。

この変更により、従来と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が1,709百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,687百万円増加しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,259	56,026
受取手形及び売掛金	53,553	54,603
商品及び製品	27,074	25,707
原材料及び貯蔵品	7,981	8,370
その他	17,752	16,484
貸倒引当金	△105	△102
流動資産合計	159,517	161,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,593	21,030
土地	20,644	20,373
リース資産(純額)	29,154	28,719
その他(純額)	11,625	11,793
有形固定資産合計	81,018	81,917
無形固定資産		
のれん	20,179	18,550
その他	6,975	6,263
無形固定資産合計	27,154	24,813
投資その他の資産		
その他	20,336	20,299
貸倒引当金	△323	△314
投資その他の資産合計	20,012	19,984
固定資産合計	128,185	126,715
資産合計	287,702	287,805
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,353	29,531
短期借入金	1,801	1,790
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	10,442	9,837
未払費用	23,194	24,861
未払法人税等	3,945	4,713
賞与引当金	3,284	3,604
その他	4,734	3,908
流動負債合計	100,756	98,248
固定負債		
長期借入金	29,653	29,501
リース債務	16,630	15,017
退職給付に係る負債	9,668	9,895
その他	3,777	3,823
固定負債合計	59,729	58,238
負債合計	160,486	156,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,640	18,640
利益剰余金	94,311	100,579
自己株式	△1,302	△1,297
株主資本合計	131,562	137,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828	1,781
繰延ヘッジ損益	△45	—
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	137	△2,105
退職給付に係る調整累計額	△1,219	△1,153
その他の包括利益累計額合計	△5,352	△7,531
新株予約権	39	47
非支配株主持分	965	966
純資産合計	127,215	131,318
負債純資産合計	287,702	287,805

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	252,877	258,083
売上原価	136,794	136,886
売上総利益	116,082	121,196
販売費及び一般管理費	106,068	106,871
営業利益	10,014	14,324
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	38	40
為替差益	205	—
持分法による投資利益	41	52
その他	254	291
営業外収益合計	584	406
営業外費用		
支払利息	577	463
為替差損	—	556
その他	176	180
営業外費用合計	754	1,200
経常利益	9,844	13,531
特別利益		
固定資産売却益	0	10
固定資産受贈益	5	—
立退料収入	15	—
その他	—	0
特別利益合計	21	10
特別損失		
固定資産廃棄損	8	14
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	3	0
減損損失	45	141
災害による損失	0	32
その他	—	3
特別損失合計	58	192
税金等調整前四半期純利益	9,807	13,349
法人税等	3,999	4,258
四半期純利益	5,807	9,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,706	8,923

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	5,807	9,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△50
繰延ヘッジ損益	△29	45
為替換算調整勘定	62	△2,281
退職給付に係る調整額	34	66
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△30
その他の包括利益合計	301	△2,250
四半期包括利益	6,108	6,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,021	6,755
非支配株主に係る四半期包括利益	87	84

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,807	13,349
減価償却費	7,979	6,063
減損損失	45	141
のれん償却額	1,106	874
賞与引当金の増減額(△は減少)	536	320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	271	322
受取利息及び受取配当金	△82	△61
支払利息	577	463
為替差損益(△は益)	22	544
投資有価証券評価損益(△は益)	3	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,772	△1,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,968	389
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,609	1,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,718	△3,697
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,040	△605
その他の流動負債の増減額(△は減少)	828	1,930
その他	△291	70
小計	14,914	20,038
利息及び配当金の受取額	89	55
利息の支払額	△574	△464
法人税等の支払額	△1,283	△3,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,146	15,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,075	△4,469
関係会社株式の取得による支出	△37	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△18	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,130	△4,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	182	56
長期借入金の返済による支出	△120	△185
自己株式の取得による支出	△7	△7
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△969	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,759	△5,291
配当金の支払額	△2,622	△2,622
非支配株主への配当金の支払額	△92	△75
非支配株主からの払込みによる収入	44	—
その他の支出	△6	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,351	△8,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	711	2,766
現金及び現金同等物の期首残高	48,922	53,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,634	56,026

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連 事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	236,463	13,477	2,937	252,877	—	252,877
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	170	203	1,331	1,706	△1,706	—
計	236,633	13,681	4,269	254,583	△1,706	252,877
セグメント利益	8,782	1,675	471	10,929	△915	10,014

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△970百万円、セグメント間取引55百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連 事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,279	14,928	2,875	258,083	—	258,083
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	194	9	1,333	1,536	△1,536	—
計	240,474	14,937	4,208	259,620	△1,536	258,083
セグメント利益	12,833	1,691	430	14,955	△630	14,324

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△735百万円、セグメント間取引104百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。